

2026（令和 8）年 10 月 27 日
科学技術振興機構（JST）

創発的研究支援事業における 2026 年度新規研究課題の決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、創発的研究支援事業の 2026 年度研究提案募集における新規研究課題を決定しました。

本事業は、特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションにつながるシーズの創出を目指す「創発的研究」を推進するため、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な多様な研究を、研究者が研究に専念できる環境を確保しつつ長期的に支援します。また、創発を促進するため、支援期間中は異分野を含む多様な研究者同士が相互に触発し、切磋琢磨（せっさたくま）する「創発の場」を設けることで、破壊的イノベーションにつながるシーズの創出を目指します。

2026 年度の提案募集は、2026 年 3 月 27 日（金）～5 月 14 日（木）に実施し、多様な研究者から 2,519 件の応募がありました。

募集締め切り後、各パネルの創発プログラムオフィサー（創発 P0）の下、創発的研究支援事業アドバイザー（創発 AD）と外部専門家等の協力を得て書類選考と面接選考（事前評価）を実施した結果、243 件の研究課題とその研究代表者を採択しました。

研究課題や研究代表者は以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/souhatsu/index.html>

<添付資料>

参考 1：創発プログラムオフィサー

参考 2：選考の観点

<お問い合わせ>

<事業に関すること>

科学技術振興機構 創発的研究推進部

酒井 重樹（サカイ シゲキ）

〒102-8666 東京都千代田区九段南 3 丁目 3-6 麹町ビル 3 階

E-mail：souhatsu-application@jst.go.jp ※お問い合わせは電子メールでお願いします。

<報道に関すること>

科学技術振興機構 広報課

〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ

Tel：03-5214-8404 Fax：03-5214-8432

E-mail：jstkoho@jst.go.jp

＜科学を支え、未来へつなぐ＞

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JST は、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JST は荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JST は、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

創発プログラムオフィサー

(敬称略、五十音順)

氏名	所属機関	役職
相澤 彰子	国立情報学研究所 コンテンツ科学研究系	教授／主幹
小熊 久美子	東京大学 大学院工学系研究科	教授
折茂 慎一	東北大学 材料科学高等研究所 (WPI-AIMR) ／ 同 金属材料研究所	所長／教授
片桐 秀樹	東北大学／同 大学院医学系研究科	副学長／教授
金光 義彦	京都大学 化学研究所／ 理化学研究所 光量子工学研究センター	特任教授／ 特別顧問
君塚 信夫	九州大学／同 ネガティブエミッションテクノロジー研 究センター／理化学研究所	名誉教授・総長補佐 ／特任教授／ 客員主管研究員
胡桃坂 仁志	東京大学 定量生命科学研究所	教授
後藤 由季子	東京大学 大学院薬学系研究科／同 国際高等研究所 ニューロインテリジェンス国際研究機構	教授／副機構長・主 任研究者
佐久間 一郎	東京電機大学 研究推進社会連携センター総合研究所／ 東京大学	特別専任教授／ 名誉教授
白須 賢	理化学研究所 環境資源科学研究センター	副センター長
関谷 毅	大阪大学 産業科学研究所	教授
高橋 良輔	京都大学 総合研究推進本部／ 同 大学院医学研究科 多系統萎縮症治療学講座	参与／特定教授
永長 直人	理化学研究所 基礎量子科学研究プログラム／ 同 創発物性科学研究センター	プログラムディレ クター／グループ ディレクター
本橋 ほづみ	東北大学 大学院医学系研究科	教授

※所属・役職は評価時点のもの

選考の観点

創発的研究支援事業の選考の基準は、以下の通りです。

- a. 本事業の趣旨に合致しているか。
- b. 本提案募集の対象となる研究提案であるか。
- c. 研究提案者自らの構想に基づく研究提案であるか。
- d. 研究構想を実現しようとする意欲があること、実現の可能性が感じられるか。
- e. 必要な研究遂行能力および体制を有しているか。
- f. 研究構想の実現に向けた実践や他の研究者との議論・相互触発の取り組みなどを通じて、新興・融合領域の開拓、関係研究分野の継続的な発展への貢献が期待できるか。
- g. 創発的研究の遂行にふさわしい研究環境の確保に向けて、必要に応じて研究機関に対し協力を求めたり、調整したりする意志があるか。
- h. 募集要項に示した独立に関する条件について、独立見込み（3 年以内）の場合、独立に向けた意欲が高く、また可能性が高いか。

また、研究費の「不合理な重複」ないし「過度の集中」に当たるかどうか、選考の要素としました。

以上